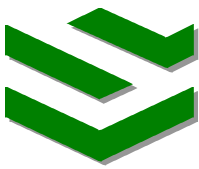


補償コンサルタント情報コミュニケーション誌



株式会社 新日

補償ミニコミ

本社 / 〒454-0011 名古屋市中川区山王一丁目8番28号 TEL 052-331-5356 FAX 052-331-4010

URL http://www.shinnichi.co.jp E-mail:shinnichi@shinnichi.co.jp

□岐阜支店 / 〒500-8268 岐阜県岐阜市茜部菱野一丁目20番地 TEL 058-276-7567 FAX 058-276-7568

□三重支店 / 〒510-0305 三重県安芸郡御芸町中別保2308番地5 TEL 059-244-0206 FAX 059-244-0205

□千葉営業所 / 〒273-0005 千葉県船橋市本町五丁目2番12号507 TEL 047-460-5686 FAX 047-460-5685

□静岡営業所 / 〒438-0838 静岡県磐田郡豊田町小立野421番地302 TEL 053-839-5166 FAX 053-839-5165

編集者

小川 時由



減価会計と割引現在価値

平成14年8月9日付で企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が確定・公表され、平成17年度から完全実施されるはこびとなりまし

企業の保有する事業用資産の帳簿価額は、購入代価に手数料等を加算した取得原価で表示され、当該取得原価から定額法等一定の基準で算定された減価償却累計額を控除した価額が、各事業年度における事業用資産の帳簿上の経済価値となりま

ところが、当該資産が使用される営業活動から生ずる損益又はキャッシュフローに継続的なマイナスがみられる場合等においては、当該資産の経済的残存使用年数にわたって見込まれる将来キャッシュフローの合計額が、その事業年度の帳簿価額（減価償却累計額を控除後の額、以下同様）を下回ることが考えられます。

また、事業のリストラ等に伴い、事業用資産の処分を検討する場合、その時点の帳簿価額で売却できるとは限りません。

これらは、いずれも、企業が事業を行うために投下した資金を回収できないケースに該当しますので、帳簿価額は資産の適正な経済価値を表示せず、結局、将来に損失を繰り延べていることと同

じこととなります。

減損処理とは、このように、資産の収益性等の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、回収可能な額まで帳簿価額を減額する処理をいいます。

企業は、売却又は使用のいずれかの手段で資金を回収しますので、

①売却による回収額である正味売却価額（＝資産の時価－処分費用見込額）

②使用価値（＝継続的使用と使用後の処分によつて生ずると見込まれる将来キャッシュフローの現在価値）

のいずれか高い方の金額が回収可能価額となり、この額と帳簿価額との差額が減損損失となります。

このうち②は、固定資産を割引現在価値で評価する考え方であり、ここでは詳細は触れませんが、不動産鑑定評価における収益還元法のうち、有期還元式（インウッド式）による評価に対応します。

ところで、郵政事業庁から移行後の郵政公社及び特殊法人等から移行後の独立行政法人については、中央省庁等改革基本法において、会計は、企業会計原則に基づいて処理する旨明記されています。

従って、郵政公社及び独立行政法人については

遅くとも平成17年度からは、営業活動から生ずる損益又はキャッシュフローの継続的なマイナス、市場価格の著しい下落等が認められる場合には、減損処理が義務付けられることとなりますので、適正な時価の把握はもとより、将来キャッシュフローの適正な見積り、並びに資産を割引現在価値で評価する考え方について十分検討しておく必要があります。

また、中央省庁等改革基本法では、社会資本整備事業の実施の前後において費用効果分析の実施、公表を義務付けています。

費用効果分析とは、端的にいえば、社会資本整備事業により形成されるべき資産につき、投下する費用に見合う需要が得られるか否かについて検討するもので、需要を利用料等の対価に置き換えて考えれば、社会資本として、当該資産が継続使用されることを前提として、当該資産が生み出すであろう将来キャッシュフローの割引現在価値を試算することにより、投資額の妥当性を検証できます。

このように、今後、企業、行政を問わず、固定資産を割引現在価値で評価する考え方が、資産評価の方法として定着していくものと考えられます。

今年の元旦も五時半起床。ささやかな屠蘇と雑煮を頂いて初発のバスに乗り、JR岐阜駅から豊橋行きの快速電車に乗った。

「三河美濃尾張一宮初詣」と漢字ばかりの拙句ではあるが、古い国名のある砥鹿神社、美濃の国の一の宮宮内神社、尾張の国の一の宮真清神社を少し強行軍ではあるが、元旦に巡拝することになる物件や権利を指す。副詞的に使われる元来は、もとより、初めからの意である。

元と読む例として、もとを意味する元素（化学的手段でそれ以上分解できない物質の基本単位）、元氣、元標、元価、根元などがあり、年に関しても、紀元、元号、改元があり、長、頭を意味する元首、元老、元勳、元師などは望ましいが、元凶となると好ましくない。

二元連立方程式などの如く、数学の未知数の数を云ふ場合もあり、中国の貨幣の単位としての元、中国昔の王朝の元、そのフビライの軍が攻めて来た元寇、徳川時代の文化的に特有な一時期の元禄、昔の男子成人の儀式である元服など、説明するまでもない。

「元」と訓読みの場合の例として、元肥、元締、元栓、元手、元値、身元などはよく知られる語である。「元へ戻らぬ」の元は旧の状態を云ふ場合であり、「失敗は成功の元」は原因を指し、「元がかかる」

車中より「頭右」の礼拝でお許しを頂き、しばらくすると本年元朝の曙光、初日が射して来た。されば、今回は「元」について少し考えてみることにした次第である。

音読みの元の例として、年の始め一月一日を元日、その朝を元旦、元朝、ある年号の最初の年を元年と呼ぶのはよく知られている所である。元祖は、一家の祖先を意味するよりも、ある物事をはじめた創始者を云ふのが普通である。元金は、一般的には資本金を云ふが、最初に貸し借りをした利子を含まない金額を云う場合が多く、元利合計を含む場合は、元金と云ふ。元本も元金と同じであるが、時に利益や収入を生じるものと異なる物件や権利を指す。副詞的に使われる元来は、もとより、初めからの意である。

元と読む例として、もとを意味する元素（化学的手段でそれ以上分解できない物質の基本単位）、元氣、元標、元価、根元などがあり、年に関しても、紀元、元号、改元があり、長、頭を意味する元首、元老、元勳、元師などは望ましいが、元凶となると好ましくない。

二元連立方程式などの如く、数学の未知数の数を云ふ場合もあり、中国の貨幣の単位としての元、中国昔の王朝の元、そのフビライの軍が攻めて来た元寇、徳川時代の文化的に特有な一時期の元禄、昔の男子成人の儀式である元服など、説明するまでもない。

「元」と訓読みの場合の例として、元肥、元締、元栓、元手、元値、身元などはよく知られる語である。「元へ戻らぬ」の元は旧の状態を云ふ場合であり、「失敗は成功の元」は原因を指し、「元がかかる」

「元を切る」は資本、原価を云ふ。通常よく知られる語句として「元の鞘に収まる」、「元の木阿弥」、「元も子もない」などがあるが、副詞的に「元より」、「元々」と使われていることは周知である。

やり直しを命ずる場合の号令や、自分で言い誤りを訂正する時の言葉として、「元へ！」との発言は、誠に簡にして要を得たものであるが、最近余り聞かれない。

岐阜のコンサルタントト、ユニオンの社長の村橋元さんには御厚誼を頂いているが、社長な語が氏名の下について、村橋元社長となると、現職であるのに、前社長よりも更に古い元社長になつてしまつて苦笑されたことを伺ったことがある。

文字の読み方は、つくづく難しいと思ふのである。

（M、K生）

「元を切る」は資本、原価を云ふ。通常よく知られる語句として「元の鞘に収まる」、「元の木阿弥」、「元も子もない」などがあるが、副詞的に「元より」、「元々」と使われていることは周知である。

やり直しを命ずる場合の号令や、自分で言い誤りを訂正する時の言葉として、「元へ！」との発言は、誠に簡にして要を得たものであるが、最近余り聞かれない。

岐阜のコンサルタントト、ユニオンの社長の村橋元さんには御厚誼を頂いているが、社長な語が氏名の下について、村橋元社長となると、現職であるのに、前社長よりも更に古い元社長になつてしまつて苦笑されたことを伺ったことがある。

文字の読み方は、つくづく難しいと思ふのである。

（M、K生）



我が家の「震度」

我々の住む東海地方は地震活動の盛んなわが国の中でも有数の地域です。ここ百数十年の間に、1802年の濃尾地震、1854年の東南海地震、1868年の三河地震があり、概ね50年間隔で大きな地震の被害を被ってきました。

三河地震からすでに55年以上経過した今日、地震はいつ起きても不思議でない状況にあるそうであり、このなかで東海地震に対して、今年の春県内1/3程度と低い中で、新たな44市町村、三重県で18市町村が強化地域

（H、K）

このうち②は、固定資産を割引現在価値で評価する考え方であり、ここでは詳細は触れませんが、不動産鑑定評価における収益還元法のうち、有期還元式（インウッド式）による評価に対応します。

ところで、郵政事業庁から移行後の郵政公社及び特殊法人等から移行後の独立行政法人については、中央省庁等改革基本法において、会計は、企業会計原則に基づいて処理する旨明記されています。

従って、郵政公社及び独立行政法人については

遅くとも平成17年度からは、営業活動から生ずる損益又はキャッシュフローの継続的なマイナス、市場価格の著しい下落等が認められる場合には、減損処理が義務付けられることとなりますので、適正な時価の把握はもとより、将来キャッシュフローの適正な見積り、並びに資産を割引現在価値で評価する考え方について十分検討しておく必要があります。

また、中央省庁等改革基本法では、社会資本整備事業の実施の前後において費用効果分析の実施、公表を義務付けています。

費用効果分析とは、端的にいえば、社会資本整備事業により形成されるべき資産につき、投下する費用に見合う需要が得られるか否かについて検討するもので、需要を利用料等の対価に置き換えて考えれば、社会資本として、当該資産が継続使用されることを前提として、当該資産が生み出すであろう将来キャッシュフローの割引現在価値を試算することにより、投資額の妥当性を検証できます。

このように、今後、企業、行政を問わず、固定資産を割引現在価値で評価する考え方が、資産評価の方法として定着していくものと考えられます。

三河地震からすでに55年以上経過した今日、地震はいつ起きても不思議でない状況にあるそうであり、このなかで東海地震に対して、今年の春県内1/3程度と低い中で、新たな44市町村、三重県で18市町村が強化地域

我が家の「震度」

我々の住む東海地方は地震活動の盛んなわが国の中でも有数の地域です。ここ百数十年の間に、1802年の濃尾地震、1854年の東南海地震、1868年の三河地震があり、概ね50年間隔で大きな地震の被害を被ってきました。

三河地震からすでに55年以上経過した今日、地震はいつ起きても不思議でない状況にあるそうであり、このなかで東海地震に対して、今年の春県内1/3程度と低い中で、新たな44市町村、三重県で18市町村が強化地域

この夏、木造住宅の耐震診断員の講習を受ける機会があり参加しました。具体的には、住民から依頼があった場合に市町村の窓口を通じて実際に住宅の耐震診断を実施するものでした。（未だ一件も依頼がありません）依頼者の診断費用については、行政が全額負担し無料になるケースが多いようです。

ここで、簡易診断方法を紹介します。

A（地盤・基礎について）×B（建物の形状について）×C（壁の配置）×D（筋かい）×E（壁の割合）×F（壁の強度）×G（筋かいの強度）×H（基礎の強度）×I（地盤の強度）×J（地盤の強度）×K（地盤の強度）×L（地盤の強度）×M（地盤の強度）×N（地盤の強度）×O（地盤の強度）×P（地盤の強度）×Q（地盤の強度）×R（地盤の強度）×S（地盤の強度）×T（地盤の強度）×U（地盤の強度）×V（地盤の強度）×W（地盤の強度）×X（地盤の強度）×Y（地盤の強度）×Z（地盤の強度）

新築計画のある方は、壁量等は基準の1.5倍以上入れることをお勧めします。また、自分の住居がどのくらいの耐震性があるのか確認してはどうですか！ゾーとする住宅があるかも：（H、U）

（H、U）

